

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月17日
【事業年度】	第25期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 美樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 斉藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	85,993	101,540	109,389	122,810	144,751
経常利益 (百万円)	23,847	26,436	30,537	35,084	40,170
当期純利益 (百万円)	12,213	13,984	16,179	18,683	21,262
純資産額 (百万円)	77,479	88,281	101,694	117,480	138,691
総資産額 (百万円)	393,949	441,405	465,719	562,094	689,356
1株当たり純資産額 (円)	1,628.92	1,856.10	1,943.09	2,244.93	2,650.32
1株当たり当期純利益 (円)	256.77	294.02	308.24	356.10	405.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	20.0	21.8	20.9	20.1
自己資本利益率 (%)	17.1	16.9	17.0	17.0	16.6
株価収益率 (倍)	24.5	12.1	18.1	19.9	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,286	27,301	8,390	68,668	59,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,118	4,605	1,193	5,822	7,728
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,591	33,398	5,887	75,273	66,960
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,811	14,882	15,919	16,685	16,499
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,071 [3,189]	2,545 [2,897]	2,814 [3,340]	3,159 [3,650]	3,652 [4,495]

回次		第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月		平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	(百万円)	63,429	73,789	83,090	94,682	109,736
経常利益	(百万円)	19,002	23,261	26,141	29,249	32,728
当期純利益	(百万円)	10,293	13,269	14,870	16,904	19,056
資本金	(百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数	(株)	47,565,760	47,565,760	52,322,336	52,322,336	52,322,336
純資産額	(百万円)	67,978	79,293	92,261	106,328	123,539
総資産額	(百万円)	303,909	354,516	380,463	458,797	544,293
1株当たり純資産額	(円)	1,429.17	1,667.13	1,762.92	2,031.89	2,360.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (20.00)	55.00 (25.00)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)	90.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	(円)	216.41	278.98	283.39	322.25	363.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.4	22.4	24.2	23.2	22.7
自己資本利益率	(%)	16.2	18.0	17.3	17.0	16.6
株価収益率	(倍)	29.1	12.8	19.7	22.0	8.6
配当性向	(%)	23.1	19.7	21.2	21.7	24.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	618 [1,593]	706 [1,476]	716 [1,801]	751 [2,319]	801 [2,351]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第23期(平成16年2月期)は、平成15年4月10日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等において、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第23期(平成16年2月期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算出しております。

6. 第25期(平成18年2月期)の株価収益率の算出にあたっては、株式分割による権利落後の株価を使用しております。なお、当該株式分割が行われなかったと仮定した場合の第25期(平成18年2月期)の株価収益率は以下のとおりとなります。

	連結(第25期)	提出会社(第25期)
株式分割(比率) (平成18年2月21日付)	1 : 3	1 : 3
期末日前直近日の株価(円)	3,130	3,130
1株当たり当期純利益(円)	405.22	363.24
株価収益率(倍)	23.2	25.9

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社(資本金90,000千円)を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年7月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
昭和56年12月	個品あっせん業務の取扱いを開始する。
昭和57年10月	クレジットカードによる融資の取扱いを開始する。
昭和59年4月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を行う。
昭和59年9月	C D(キャッシュディスペンサー)設置を開始する。
昭和61年5月	クレジットカードと郵便貯金キャッシュカードの機能を併せ持つジャスコ・郵便貯金共用カードを発行する。
昭和63年8月	信販会社、銀行系カード会社とのC D利用の提携を行う。
昭和63年12月	ジャスコ・V I S Aカードの発行に関し、ビザ・ジャパン協会と提携を行う。
平成元年1月	ジャスコ・U Cマスターカードの発行に関し、マスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成元年2月	ジャスコ・J C Bカードの発行に関し、(株)ジェーシービーと提携を行う。
平成元年7月	割賦購入あっせん業者の登録を行う。(登録番号 関 第17号)
平成2年1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株)を設立する。
平成2年7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.(現 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)を設立する。
平成4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)を設立する。
平成5年2月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)とC D・A T M(現金自動受払機)ネットワークの使用契約を締結し金融機関との提携を開始する。
平成6年4月	総合あっせん事業の取扱いを開始する。
平成6年8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成7年9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.が香港証券取引所に株式を上場する。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成9年7月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.(現 AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)を設立する。
平成9年8月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がマスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成10年8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年1月	郵政省(現 日本郵政公社)とのC D・A T Mネットワークの利用提携を行う。
平成11年2月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株)(現 エー・シー・エス債権管理回収(株))を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年6月	深圳(中国)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年7月	eコマース事業へ参入するために「イオンマーケット」を立ち上げる。
平成12年10月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))をはじめとするイオングループ各社で発行していたカードを統合し、「イオンカード」を発行する。
平成12年12月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行する。
平成12年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)がマスターカード・インターナショナル及び(株)ジェーシービーと提携する。
平成13年11月	タイの現地法人 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.が株式上場準備のため、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.に社名変更する。
平成13年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.がタイ証券取引所に株式を上場する。

年月	事項
平成14年8月	台湾に現地法人AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.を設立する。
平成14年9月	マレーシアの現地法人であるACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.がAEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.に社名を変更する。
平成15年12月	タイの現地法人であるAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.がVISAカードの直接発行権を取得する。
平成15年12月	「イオンゴールドカード」の発行を開始する。
平成17年2月	タイに現地法人AEON INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.を設立する。
平成17年8月	フィッチ・レーティングスから日本最高位 (ABPS 2+) となるプライマリー・サービサー格付を取得する。
平成17年11月	マレーシアの現地法人であるAEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.がマレーシアのノンバンクとして初となるクレジットカードの発行を開始する。
平成18年1月	コスモ石油㈱とクレジットカード事業に関する戦略的事業提携の基本合意を行う。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん、個品あっせん、融資、融資代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理店事業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

a. 事業の種類

当社グループは、主として総合あっせん、個品あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

1. 総合あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

2. 個品あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

3. 融資部門

(1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカードの会員に対する融資であり、当社グループの窓口又はCD（キャッシュディスプレイ）により融資が受けられ、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

(2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長60回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

4. 融資代行部門

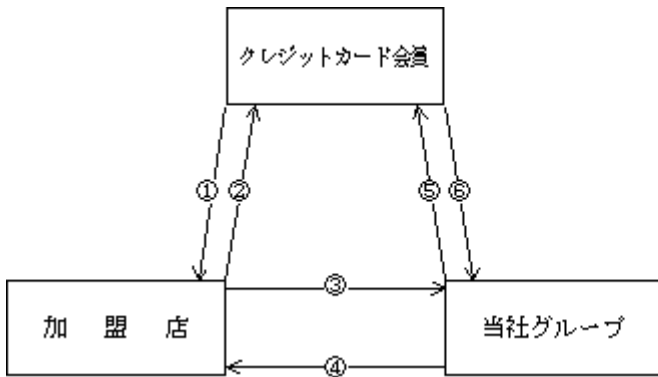
提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社グループのCDにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、その融資代行額を提携先に請求し回収を行うものであります。

5. その他

サービサー、コールセンター、保険代理店、集金代行業務等であります。

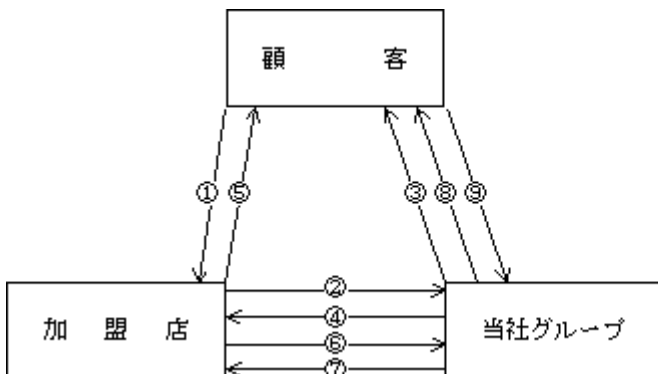
b. 主たる事業の取引経路

1. 総合あっせん部門



- ① 購入又はサービスの提供申込
- ② 商品又はサービスの提供
- ③ 売上票の提出又は売上データの伝送
- ④ 一括立替払
- ⑤ クレジットカード会員へ請求
- ⑥ 支払

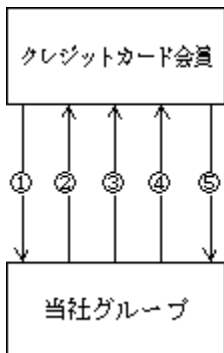
2. 個品あっせん部門



- ① 購入又はサービスの提供申込
- ② 顧客信用調査の依頼
- ③ 顧客の信用調査
- ④ 販売承認
- ⑤ 商品又はサービスの提供
- ⑥ 契約書提出
- ⑦ 一括立替払
- ⑧ 顧客へ請求
- ⑨ 支払

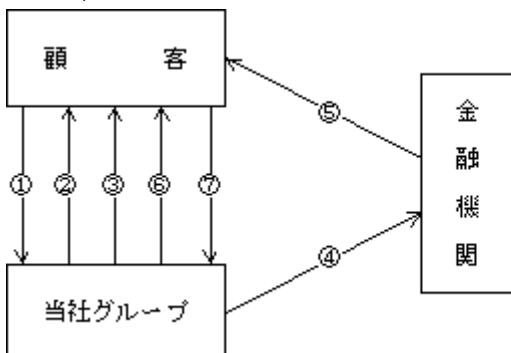
3. 融資部門

(1) カードキャッシング



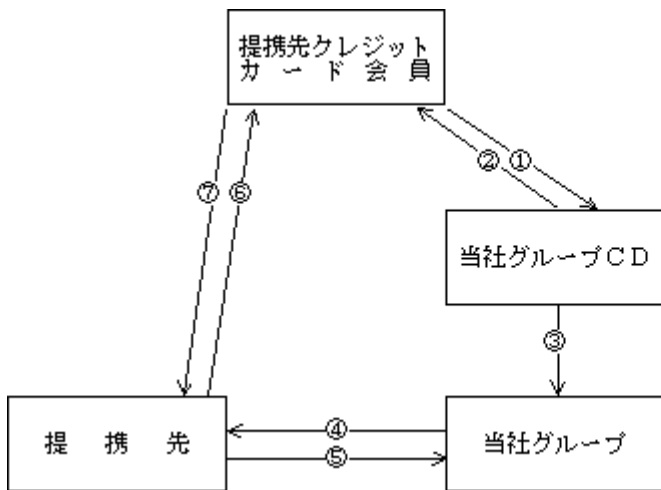
- ① 借入申込
- ② 与信照合
- ③ 融資実行
- ④ クレジットカード会員へ請求
- ⑤ 返済

(2) 各種ローン



- ① 借入申込
- ② 顧客の信用調査
- ③ 融資連絡
- ④ 顧客が指定する口座へ融資額振込
- ⑤ 振込入金確認・引出
- ⑥ 顧客へ請求
- ⑦ 返済

4. 融資代行部門

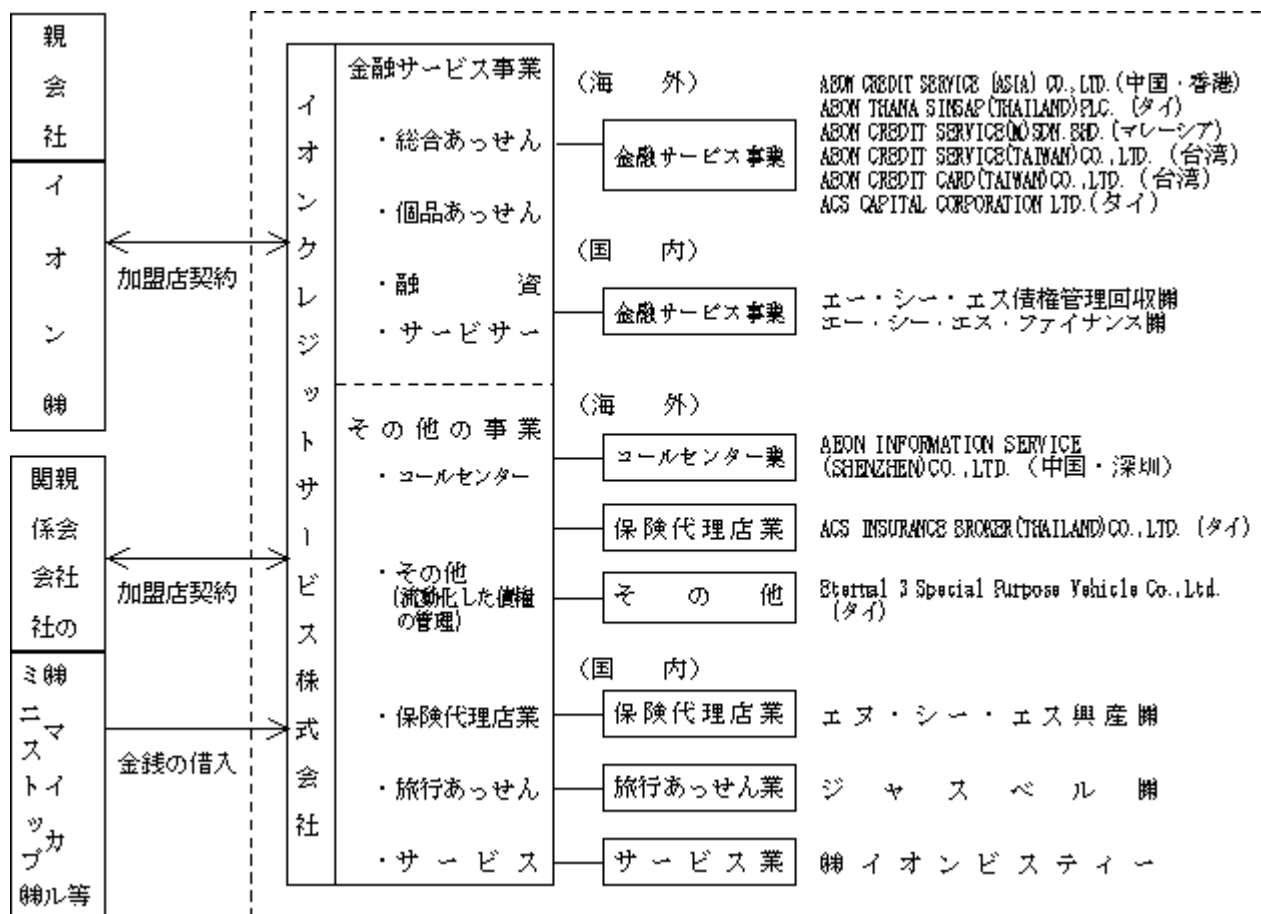


- ① カードによる当社グループCDの利用
- ② 融資代行
- ③ CDより融資代行実績データ伝送
- ④ 請求
- ⑤ 融資代行額及び代行手数料支払い
- ⑥ 提携先より会員へ請求
- ⑦ 会員より提携先へ返済

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.
- AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.
- AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
- AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
- ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.
- Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.
- エー・シー・エス債権管理回収㈱
- エヌ・シー・エス興産㈱
- エー・シー・エス・ファイナンス㈱

[持分法適用関連会社]

- ジャスベル㈱
- ㈱イオンビスティー

(注) 1 . AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。

2 . AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。

3 . Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. は、在外子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことにより、新たに連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
イオン㈱ (注)2.3.	千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	被所有 50.3 (4.9)	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
(連結子会社)					
エヌ・シー・エス興産 ㈱	東京都 千代田区	10	保険代理店業	100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
イー・シー・エス・フ ァイナンス㈱	東京都 千代田区	90	金融サービス業	100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
イー・シー・エス 債権管理回収㈱(注)2.	東京都 千代田区	600	金融サービス業	98.6 (15.3)	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結して おります。 役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.	中国 香港	41百万 香港ドル	金融サービス業	51.9	役員の兼任等・・・3名
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. (注)2.4.8.	タイ	250百万 タイバーツ	金融サービス業	54.3 (26.7)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT SERVICE(M) SDN.BHD.(注)2.6.	マレーシア	12百万 マレーシア リンギット	金融サービス業	90.9 (5.0) [2.5]	役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.	台湾	50百万 台湾ドル	金融サービス業	100.0 (8.0)	役員の兼任等・・・3名
AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.	台湾	611百万 台湾ドル	金融サービス業	100.0 (12.2)	役員の兼任等・・・3名
AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN) CO.,LTD.(注)2.	中国 深圳	2百万 人民元	コールセンター 業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・2名
ACS CAPITAL CORPORATION LTD. (注)2.4.5.	タイ	60百万 タイバーツ	金融サービス業	49.1 (49.1)	役員の兼任等・・・1名
ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. (注)2.4.	タイ	3百万 タイバーツ	保険代理店業	100.0 (100.0)	-
Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.(注)2.7.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0 (26.0)	-
(持分法適用関連会社)					
ジャスベル㈱	千葉市 美浜区	98	旅行あっせん業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名
㈱イオンビステー	東京都 千代田区	490	サービス業	28.6	役員の兼任等・・・1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

- 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、内書で間接所有又は被所有割合、[]は、外書で緊密な者の所有割合であります。
- イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
- 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.は議決権を有する優先株式(1株につき1,000議決権)を一部発行しており、それを考慮した議決権の所有割合は80.9%であります。
- AEON CREDIT SERVICE(M) SDN.BHD.は、前連結会計年度まで議決権を有しない配当優先株式を一部発行していましたが、当連結会計年度において普通株式へ転換しております。
- Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.の議決権の所有割合は26.0%ですが、現地会計基準等の連結範囲の取扱いに従い連結子会社としたものであります。

8 . AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. については、営業収益（連結会社間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

同社の平成18年2月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
営業収益（百万円）	17,988
経常利益（百万円）	3,681
当期純利益（百万円）	2,773
純資産額（百万円）	9,675
総資産額（百万円）	69,391

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年2月20日現在)

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	865(2,483)
在外	2,787(2,012)
合計	3,652(4,495)

- (注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。
2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比較し、493名増加しましたのは、業容の拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年2月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
801(2,351)	31.2	6.0	4,793

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、国内外において、提携先企業の新規出店に伴う会員募集の強化や提携カードの開発を推進したことにより、連結のカード会員数を103万人純増の1,610万人へと拡大することができました。

国内カード事業におきましては、サティ・ビブレカードをはじめとした提携カードの会員獲得を推進するとともに、阪神有料道路サービス協会とのE T C一体型カードの発行など新たな提携カードの開発を強化いたしました。また、即時発行サービスの強化や携帯電話でのカード入会申込受付の開始など会員募集チャネルの拡大をはかりました。

カードの利便性向上につきましては、公共料金、医療料金分野の加盟店開発の強化に取り組みました。

連結子会社におきましては、マレーシアでノンバンク初となるクレジットカードの発行開始、ベトナムでの駐在員事務所開設など、海外での事業展開を強化するとともに、保険代理店事業、サービサー事業などクレジット周辺事業の業容拡大に取り組みました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の業績は、取扱高2兆1,830億60百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業収益1,447億51百万円（同17.9%増）、営業利益402億31百万円（同15.0%増）、経常利益401億70百万円（同14.5%増）、当期純利益212億62百万円（同13.8%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

セグメントの業績につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%を占めておりますので、所在地別セグメントの業績を以下に記載いたします。

国内事業

・提出会社の状況

<お客さま満足向上に向けた取り組み>

当連結会計年度は、提携加盟店との共同企画によりお買物時にボーナスポイントをご提供する「ときめきポイントクラブ」の導入、インターネット上のお買物にご利用頂けるときめきポイントのWEBマネー化や、E T Cゲートで車両損傷した場合にお見舞金をお支払いする「イオンE T Cゲート車両損傷お見舞金制度」を無料でご提供するなど、新たなサービスを開始いたしました。

また、電気料金や新聞購読料など、毎月のお支払いが発生する加盟店開発の推進、大学病院をはじめとする医療機関の加盟店開発にも積極的に取り組んだ結果、加盟店ネットワークを84万店まで拡大することができました。

これらの取り組みにより、稼働会員数は前連結会計年度末と比較し、49万人増の766万人となり、カードショッピング取扱高は1兆2,946億円（前連結会計年度比20.4%増）と業界平均を大幅に上回る伸びを継続することができました。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
稼働会員数 (前連結会計年度比)	640万人 (11.3%増)	717万人 (12.0%増)	766万人 (6.8%増)
カードショッピング取扱高 (前連結会計年度比)	8,958億円 (23.3%増)	1兆754億円 (20.0%増)	1兆2,946億円 (20.4%増)

<カード会員拡大に向けた取り組み>

当連結会計年度は、イオンマルシェ株式会社との「イオンカルフルカード」、阪神有料道路サービス協会との「THRUWAYカード」、福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社との「クラブホークスカード」などの新規提携カードを発行するとともに、即時発行サービスの拡大やインターネットでの会員募集強化、携帯電話での申込受付開始など新たな会員募集チャネルの開発に取り組みました。

また、カード発行期間短縮に向けて、口座振替電子設定端末1,000台の導入、人工知能の活用により自動審査率の向上をはかるなど、カード発行プロセスの刷新に取り組みました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の有効会員数は80万人純増の1,370万人となりました。

なお、当連結会計年度は、東日本旅客鉄道株式会社と「イオンSuicaカード」、コスモ石油株式会社と「コスモ・ザ・カード・オーパス」の発行に関して合意するとともに、本年3月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとイオンカード「iD」の導入に関して包括的事業提携を行うことができました。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
カード会員数 (前連結会計年度比)	1,210万人 (7.1%増)	1,290万人 (6.6%増)	1,370万人 (6.2%増)

< 経営体質の強化 >

財務活動におきましては、金利上昇に備えて7年物の無担保普通社債300億円の発行など安定的な資金確保に取り組み、長期固定借入比率を77%、直接調達比率を38%に高めました。

システム面では、地震等の広域災害によるシステム停止への影響を最小限に抑えるため、クレジット業界初となる基幹システムの2センター化など、ディザスタリカバリー（災害対策）への取り組みを強化いたしました。

債権管理の面では、無担保債権の管理・回収を行うプライマリーサービシング業務において、日本最高位となる「A B P S 2+」の格付けをフィッチ・レーティングスより取得いたしました。

なお、顧客満足企業を実現するため、これまでの業務改善活動を継続するとともに、ブランドメッセージとして「まいにちAEON CARD」を掲げ、ブランド構築活動の強化に取り組みました。

・国内子会社の概況

< エヌ・シー・エス興産(株) >（保険代理店事業）

当連結会計年度は、カード会員のお買上情報と連動したダイレクトメールによる保険販売の強化やインターネット上の医療保険サイトの充実、コンタクトセンターの席数拡大を行いました。

これらの取り組みにより保険販売の競争が激化するなか、営業収益は10億74百万円（前連結会計年度比2.5%増）と前年度を上回る実績となりました。

< エー・シー・エス債権管理回収(株) >（サービサー事業）

当連結会計年度は、社会保険庁が実施する市場化テストにおいて、国民年金保険料収納業者の第1号に選定され、東京・名古屋・大阪地区での業務を開始いたしました。また、新たに北陸瓦斯株式会社から回収業務を受託するとともに、携帯電話会社からの業務受託エリアを拡大することができました。

これらの取り組みにより、営業収益は12億70百万円（前連結会計年度比29.9%増）と順調に拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は1,112億94百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益330億60百万円（同12.3%増）と増収増益を達成いたしました。

在外事業

< 中国での事業 >

イオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE（ASIA）CO.,LTD.）におきましては、営業拠点を15ヶ所から20ヶ所体制に拡大させるとともに、新たに5種類の提携カードを発行したことにより、カード会員数は87万人に拡大いたしました。

また、中国のカード決済ネットワークである中国銀聯と提携し、広州地区の同社加盟店の開放やATMの相互開放を開始いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は8億80百万香港ドル（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

中国の深圳及び広州で事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE（SHENZHEN）CO.,LTD.）におきましては、中国本土でのクレジットビジネス開始を目指し、審査、債権管理、コールセンターの各種代行業務を行うセンター機能を充実させ、オペレーター席を230席に拡大いたしました。

<タイでの事業>

イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)におきましては、化粧品専門店チェーンやカー用品チェーンなど、新たに4種類の提携カードを発行したことにより、カード会員数は140万人となりました。

また、損害保険代理店事業を展開するエー・シー・エス・インシュランスブローカー(タイランド)(ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.)におきましては、カード会員の顧客データベースを活用して、損害保険の販売に取り組み保険契約件数を大幅に伸ばすことができました。

これらの取り組みにより、営業収益は64億53百万バーツ(前連結会計年度比30.9%増)と順調に拡大いたしました。

<マレーシアでの事業>

イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.)におきましては、ノンバンクとして初めてクレジットカードの発行ライセンスを取得し、提携先店舗での会員募集を積極的に取り組んだことにより、カード発行開始から4ヶ月間で3万人のカード会員を獲得いたしました。

ハイパーパーチェス事業におきましては、モーターバイク専門店をはじめとした加盟店開発の強化に取り組み、加盟店ネットワークを5,000店まで拡大するとともに、新たに7店舗の支店を開設(合計20店舗)し、営業ネットワークを充実いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は82百万リンギット(前連結会計年度比62.2%増)と大幅に拡大いたしました。

<台湾での事業>

クレジットカード事業を展開するイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)におきましては、「キングダムホテルカード」、「ロイヤルホストカード」、「ワタミカード」などの新規提携カードを発行したことにより、カード会員数は10万人に拡大いたしました。

ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、台湾南部の高雄に新たに営業拠点を開設し、加盟店開発を強化するとともに、家電量販店との共同企画の実施など、順調に取扱高を拡大することができました。

<新たな地域への展開>

前連結会計年度のインドネシア・ジャカルタへの駐在員事務所開設に続き、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設し、市場調査を開始いたしました。

以上の取り組みにより、在外事業における営業収益は334億56百万円(前連結会計年度比24.9%増)、営業利益71億70百万円(同29.4%増)と増収増益を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内外でのクレジットカード事業の取扱高の拡大により、営業債権が増加し資金の支出は1,228億56百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し、10.9%増の386億55百万円と順調に拡大したため、596億42百万円(前連結会計年度比13.1%減)の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュディスペンサーの増設、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を行ったことにより、77億28百万円(同32.7%増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、安定的な資金の確保と将来の金利上昇リスクに備え、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金調達を実施したことにより、669億60百万円(同11.0%減)の収入となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、1億86百万円減少の164億99百万円となりました。

(3)環境保全・社会貢献活動

環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」による寄附活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動、「環境ISO14001」のマネジメントシステムに基づく、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組みました。

社会貢献活動といたしましては、これまで寄附活動を行ってまいりました全国49ヶ所の身障者施設への従業員によるボランティア活動の実施、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈の継続に加えて、当連結会計年度は、日本ユニセフ協会を通じたスマトラ沖地震の被災者、米国ハリケーン「カトリーナ」の被災者、パキスタン・インド地震の被災者への支援募金を行うとともに、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに協賛し、全国の事業所や募集カウンター、インターネットでの募金活動に取り組みました。

さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、地域のこども参加型のエコロジーマュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」の開催、「愛・地球博」における「こども環境サミット2005」を開催いたしました。

これらの活動が評価され、広く世界的に受け入れられている社会的責任投資指標である「FTSE 4 Good Index」に選定されました。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前連結会計 年度比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん	1,117,933 (59.3)	1,348,860 (61.8)	20.7
個品あっせん	53,444 (2.8)	45,023 (2.1)	15.8
融資	512,167 (27.2)	609,944 (27.9)	19.1
融資代行	194,052 (10.3)	174,036 (8.0)	10.3
その他	7,312 (0.4)	5,195 (0.2)	29.0
合計	1,884,909 (100.0)	2,183,060 (100.0)	15.8

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前連結会計 年度比(%)
	金額(百万円) (構成比(%))	金額(百万円) (構成比(%))	
総合あっせん収益	25,559 (20.8)	31,701 (21.9)	24.0
個品あっせん収益	6,063 (5.0)	7,634 (5.3)	25.9
融資収益	83,967 (68.4)	98,640 (68.1)	17.5
融資代行収益	2,734 (2.2)	2,374 (1.6)	13.2
償却債権回収収益	1,124 (0.9)	1,372 (1.0)	22.0
その他の収益	3,353 (2.7)	2,987 (2.1)	10.9
金融収益	7 (0.0)	39 (0.0)	403.6
合計	122,810 (100.0)	144,751 (100.0)	17.9

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況
部門別取扱高

部門別	第 24 期 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	第 25 期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん	1,075,473 (63.4)	1,294,645 (66.4)	20.4
個品あっせん	275 (0.0)	215 (0.0)	21.6
融資	426,001 (25.1)	480,698 (24.7)	12.8
融資代行	194,052 (11.5)	174,036 (8.9)	10.3
その他	37 (0.0)	35 (0.0)	7.1
合計	1,695,840 (100.0)	1,949,631 (100.0)	15.0

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

その他 損害保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

部門別	第 24 期 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	第 25 期 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	前期比 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
総合あっせん収益	22,256 (23.5)	27,397 (24.9)	23.1
個品あっせん収益	19 (0.0)	18 (0.0)	8.9
融資収益	67,109 (70.9)	78,119 (71.2)	16.4
融資代行収益	2,745 (2.9)	2,386 (2.2)	13.1
償却債権回収収益	562 (0.6)	511 (0.5)	9.0
その他の収益	1,987 (2.1)	1,301 (1.2)	34.5
金融収益	0 (0.0)	0 (0.0)	23.4
合計	94,682 (100.0)	109,736 (100.0)	15.9

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区分	第 24 期 (平成17年 2月20日現在)	第 25 期 (平成18年 2月20日現在)
利用件数		
総合あっせん(千件)	3,618	4,137
個品あっせん(千件)	2	2
融資(千件)	961	1,077
会員数 (クレジットカード発行枚数)(万人)	1,290	1,370

- (注) 1. 利用件数は平成17年2月及び平成18年2月における顧客に対する請求件数であります。
2. 会員数は、クレジットカード枚数の合計であります。

1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分	第 24 期 (自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日)	第 25 期 (自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日)
取扱高(百万円)	1,695,840	1,949,631
支店・営業所数(店)	57	58
従業員数(人)	751	801
項目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
支店・営業所1店舗当たり取扱高	29,751	33,614
従業員1人当たり取扱高	2,258	2,433

- (注) 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信 用 供 与 限 度 額			
		第 24 期 (平成17年 2月20日現在)		第 25 期 (平成18年 2月20日現在)	
総合あっせん	カードショッピング	30万円～200万円		同 左	
個品あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず		同 左	
融資	カードキャッシング	10万円～50万円(1万円単位)		同 左	
	各種ローン	無担保	200万円(1万円単位)	無担保	同 左
		有担保	1億円(1万円単位)	有担保	同 左

- (注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

融資における業種別貸出状況

業 種	第 24 期 (平成17年 2月20日現在)			第 25 期 (平成18年 2月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売・小売・飲食店	652	0.2	47	427	0.1	33
金融・保険業						
不動産業						
サービス業						
地方公共団体						
個人	297,412	99.8	961,224	349,477	99.9	1,077,228
その他						
合計	298,064	100.0	961,271	349,904	100.0	1,077,261

融資における担保別貸出状況

担 保 の 種 類	第 24 期 (平成17年 2月20日現在)	第 25 期 (平成18年 2月20日現在)
有価証券 (百万円)	132	121
債権 (百万円)		
商品 (百万円)		
不動産 (百万円)	3	2
その他 (百万円)	652	427
計 (百万円)	787	551
保証 (百万円)		
信用 (百万円)	297,277	349,353
合計 (百万円)	298,064	349,904

3【対処すべき課題】

当社グループの属するクレジットカード業界は、あらゆる生活領域でカード決済が広がりを見せており、すでに定着しつつある公共料金や医療費等に加え、今後は年金・税金といった公金分野への拡大も期待されております。また、非接触型ICカードや携帯電話を媒体とした新しい決済手段により、コンビニエンスストアやファーストフード等の小額決済分野におきましても、キャッシュレス化が進展しており、今後もクレジット市場の拡大が見込まれております。

一方、メガバンクに加え、有力な顧客基盤を有する事業会社がクレジットビジネスの展開を開始しており、企業間競争は激しさを増しております。加えて、関連法規の見直しや量的金融緩和政策解除による市場金利の上昇等、今後起こりうる経営環境の変化に対し、常に敏感に対処し、より便利で、安心、安全な決済手段をご提供していく必要があると考えております。

このような環境のなかで、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「クレジットカード事業の競争力強化」、「現主力事業の機能を活かした新規事業育成」、「海外事業の拡大」、「経営体質の強化」、「CSRへの取り組み強化」を重点実施事項として取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループのリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。また、本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」（以下貸金業規制法という）、「利息制限法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。現在、当社のカードキャッシングの適用金利は、実質年率19.8%～25.6%となっておりますので、これら法令等の将来における改正もしくは解釈の厳格化、または新たな法的規制により、適用金利の大幅な変更の必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法第1条第1項に定められた利息の上限金利を超過する部分については、同法同条第2項に定める弁済の任意性の解釈により、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。本年1月に最高裁判所が貸金業規制法における弁済の任意性に関して厳格な解釈を示したことやこれに伴う将来的な法改正、あるいは法的規制の動向等により当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報漏洩等

当社及び国内子会社は、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載する個人情報の安全管理対策等を実施しておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達、調達金利の変動等

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。金利変動リスクを最小限に留めるため、長期固定借入比率70%以上を維持することで、金利変動の影響の軽減をはかっておりますが、金融市況及び景気動向、当社グループの信用力低下による借入条件の悪化等の場合には、現在と同様の条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れについて

当社グループの貸倒れにつきましては、自己破産等の申立件数は減少傾向にあり、沈静化しつつありますが、今後の経済状況の急激な悪化や個人所得の減少等を要因として、自己破産申立、弁護士による債務整理等が増加するおそれがあります。

このような場合には、貸倒引当金の更なる積み増しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合も、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム運用等

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、コンピュータウイルス等による障害を最小限に抑えるため、事務集中センターや基幹サーバーを分散させて設置しておりますが、想定を超える障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたし、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業等

当社グループは、海外において事業を展開しており、為替レートの変動により、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長および個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主要な提携先等における会員数の拡大

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等において募集しています。

現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの会員数拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競争激化

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種から参入等競争は激化しております。こうした競争の激化が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在（平成18年2月20日現在）において判断したものであります。

当社グループの事業は、カードショッピング（総合あっせん）、カードキャッシング及び個人ローン（融資）、個品あっせん、サービサー等を中心とした「金融サービス事業」とその周辺事業でありますコールセンター、保険代理店等の「その他の事業」により構成されており、個人のお客さまを対象として事業を展開しております。

クレジットカードを中心とした「金融サービス事業」は、当連結会計年度において営業収益の9割以上を占めており、また、東南アジア（中国（香港・深圳）、タイ、マレーシア、台湾）における事業展開により、海外営業収益は営業収益全体の2割以上を占めております。

当社グループの営業収益は主として、カードショッピングや個品あっせんにおいて加盟店への立替払い時に発生する加盟店手数料及びカードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、個人ローン等の顧客手数料で構成されております。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、貸倒関連費、人件費、支払手数料、CD運営費、システム関連費、金融費用等で構成されております。広告宣伝費及び人件費は主として、営業収益の源泉であるクレジットカードの会員募集等に費やされ、貸倒関連費は顧客の信用状況、債権残高、回収状況等を考慮して見積もられ、その他の費用は取扱い、債権の回収、システムの構築・維持等に伴って発生いたします。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行っています。

主要項目としては、営業債権、投資有価証券、ポイント制度、法人税等があり、当社は、これらの項目に対して継続して評価しております。

これらは、見積りであることから不確実な要素があり、実際の結果と異なる場合があります。以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

営業債権の評価

当社グループの貸倒引当金は、主に延滞期間、自己破産申し立てや弁護士介入等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生に備え、一定の基準により算出した必要額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、実績貸倒発生額と当初見積額の乖離が生じ、その結果貸倒引当金が過大もしくは過少となる可能性があります。

投資有価証券の評価損

当社グループは、非上場の投資有価証券について、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に評価額を算定しており、東京証券取引所等に公開している株式については、期末時点の時価を評価額として使用しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

ポイント制度引当金

提出会社及び一部の在外子会社は、イオンカード等の特典として、カードショッピングの利用額に応じて、商品券等や幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。ポイントは最大2年間（提出会社）繰越すことが可能なため、将来のポイント交換により発生すると予想される費用を期末時点のポイント残高のうち将来使用されると見込まれる残高にポイント単価を乗じて、「ポイント制度引当金」として計上しております。また、当該引当金の純増額及び交換費用については、販売費及び一般管理費の「広告・販売促進費」及び「ポイント制度引当金繰入額」として計上しております。

繰延税金資産

当社グループは将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、取扱高 2兆1,830億60百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業収益1,447億51百万円（同17.9%増）、営業費用1,045億19百万円（同19.0%増）、営業利益402億31百万円（同15.0%増）、経常利益401億70百万円（同14.5%増）、当期純利益212億62百万円（同13.8%増）と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

なお、各主要科目の主な増減内容は次のとおりであります。

（営業収益）

営業収益は前連結会計年度と比較し219億40百万円の増加となりました。これは主として、総合あっせん収益及び融資収益がそれぞれ61億41百万円（前連結会計年度比24.0%増）、146億73百万円（同17.5%増）増加したことによるものであります。

総合あっせん収益の増加は主として、ポイント制度の拡充をはじめとする特典強化や、公共料金・医療機関等の加盟店開発によるカード利便性向上に取り組むなど、お客さまの声を活かしたサービスの提供に継続して取り組んだことにより、カード会員数及び稼働会員数が増加し、取扱高が増加したことによるものであります。

融資収益の増加は主として、順調なカードキャッシング取扱高の拡大による営業貸付金残高の増加によるものであります。加えて、カード発行プロセスの刷新やCD・ATMネットワークの充実など、カード利便性の向上に努めたことによるものであります。

（営業費用）

営業費用は前連結会計年度と比較し166億78百万円の増加となりました。これは主として、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額が34億79百万円、広告・販売促進費及びポイント制度引当金繰入額が36億62百万円、従業員給与と賞与が16億62百万円、支払手数料が9億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の増加は主として、自己破産及び弁護士介入の申し立て等が減少したことにより貸倒損失が38億6百万円減少したものの、順調な取扱高の拡大により債権残高の増加に対応した貸倒引当金を計上したため、貸倒引当金繰入額が72億86百万円増加したことによるものであります。

広告・販売促進費及びポイント制度引当金繰入額の増加は主として、カード会員拡大による販促物の増加及びポイント制度の拡充によるものであります。また、従業員給与と賞与及び支払手数料の増加は主として、拡大する営業フィールドに対応するための人員の増加等によるものであります。

（営業外損益）

営業外収益は前連結会計年度と比較し14百万円の減少、営業外費用は1億60百万円増加しております。営業外収益の減少は主として、連結調整勘定償却額が20百万円増加したものの、金利スワップ評価益が52百万円減少したことによるものであり、営業外費用の増加は主として、事務所撤去費用及び固定資産除却損59百万円の増加によるものであります。

（特別損益）

特別利益は前連結会計年度と比較し6億4百万円増加しております。これは投資有価証券売却益を6億4百万円計上したことによるものであります。

特別損失は前連結会計年度と比較し19億2百万円増加しております。これは主として、過年度に付与したポイントの使用によるポイント制度引当金繰入額及び在外子会社の会計処理の変更に伴う損失をそれぞれ10億57百万円、3億11百万円計上し、またソフトウェア除却損が4億65百万円増加したことによるものであります。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比較し1,272億62百万円増加いたしました。

また、株主資本は212億11百万円増加したものの、順調な取扱高の拡大により債権残高が増加したため、自己資本比率は0.8ポイント低下し20.1%となりました。

なお、資産の部、負債の部、資本の部における主な増減内容は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は1,198億74百万円の増加となりました。これは主として、クレジットカード事業の取扱高が拡大したことにより、割賦売掛金及び営業貸付金がそれぞれ390億83百万円、843億24百万円増加したことによるものであります。

固定資産は73億88百万円の増加となりました。これは主として、ソフトウェアの増加28億26百万円、投資有価証券の時価評価による増加41億71百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資産は1,272億62百万円の増加となりました。

（負債の部）

流動負債は198億96百万円の増加となりました。これは主として、買掛金が75億86百万円、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパーなどの有利子負債が86億44百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は828億28百万円の増加となりました。これは主として、営業債権残高の増加に対応した社債の発行及び長期借入れによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債は1,027億25百万円の増加となりました。

(資本の部)

株主資本は212億11百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金172億82百万円の増加とその他有価証券評価差額金22億65百万円の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は64億63百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

(1) 主な設備投資

(提出会社)	設備投資総額	3,841百万円
内訳	キャッシュディスペンサー関連資産の購入	756百万円
	OA機器等の購入	261百万円
	ソフトウェア	2,266百万円
	その他有形固定資産の購入	556百万円

(注) 上記の他、キャッシュディスペンサー関連資産及びOA機器等をリースしております。

(当期契約額 185百万円 年間リース料 670百万円)

(国内子会社3社)

設備投資総額(OA機器及びソフトウェア等) 273百万円

(海外子会社8社)

設備投資総額(営業拠点の拡大及びキャッシュディスペンサーの増設等)
2,348百万円

(2) 主な設備の除却

当連結会計年度において、システムの更新及び見直しに伴い、ソフトウェアを526百万円除却処理しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
本社 (東京都千代田区) (1支店)	130	672	802	209
北日本支社 (仙台市青葉区他) (4支店 5営業所)	53	278	332	60
関東支社 (千葉市中央区他) (5支店 11営業所 3センター)	138	442	580	179
中部支社 (名古屋市中区他) (4支店 6営業所 3センター)	63	464	527	95
関西支社 (大阪市北区他) (7支店 9営業所 3センター)	92	410	503	177
九州沖縄事業部 (福岡市博多区他) (2支店 5営業所)	13	97	110	40
業務センター (千葉市美浜区)	9	9	19	16
カードプロセスセンター (千葉市美浜区)	18	112	131	7
データマネジメントセンター (千葉市美浜区)	19	35	54	4
ビジネスサポートセンター (千葉市美浜区)	1	0	1	14

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の1支店は香港支店であります。

3. 関東支社、中部支社及び関西支社の3センターは、それぞれコールセンター、管理センター、審査センターであります。

4. 上記の他、キャッシュディスペンサー関連資産及びOA機器等を中心に賃借資産1,528百万円があります。

(2) 国内子会社

(平成18年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
エヌ・シー・エス興産(株)他2社 (東京都千代田区)(7拠点)	65	143	209	64

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことであります。

3. 上記の他、OA機器等を中心に賃借資産86百万円があります。

(3) 海外子会社

(平成18年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
	建物	器具備品・車両 運搬具	合計	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (中国・香港)(21拠点)	83	1,396	1,480	326
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (タイ・バンコク)(70拠点)	201	794	995	1,553
AEON CREDIT SERVICE(M) SDN. BHD.他5社 (マレーシア他)(29拠点)	6	619	626	908

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数のことであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年 月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (東京都千代田区)	事業拠点の拡大及 びC Dの設置	4,000	-	自己資金及び リース	平成18年3月	平成19年2月
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.他10社	事業拠点の拡大及 びC Dの設置	3,000	-	自己資金及び リース	平成18年3月	平成19年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成18年1月12日開催の取締役会決議により、平成18年2月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は360,000,000株増加し、540,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月17日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,322,336	156,967,008	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	52,322,336	156,967,008	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月10日(注)1.	4,756	52,322	-	15,466	-	17,046

(注) 1. 株式分割(1株につき1.1株の割合)による増加であります。

2. 平成18年1月12日開催の取締役会において、平成18年2月20日最終の株主に対して、平成18年2月21日付をもって普通株式1株を3株に分割することを決議いたしました。

これにより、平成18年2月21日より発行済株式数は104,644,672株増加し、156,967,008株となっております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	26	119	319	6	9,255	9,806	-
所有株式数(単元)	-	98,673	4,095	265,094	130,385	11	24,151	522,409	81,436
所有株式数の割合(%)	-	18.89	0.78	50.75	24.96	0.00	4.62	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は17,642株であり、「個人その他」の欄に176単元、「単元未満株式の状況」欄に42株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び10株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	23,690	45.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,044	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,689	5.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	936	1.79
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	882	1.68
ドレスナー・クライノート・ワッサーライン証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1	814	1.56
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	763	1.46
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダード チャータード 銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	616	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	591	1.13
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	500	0.96
計	-	34,530	66.00

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,044千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,689
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	936
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103	591
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ	500
クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年2月20日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,223,300	522,233	-
単元未満株式	普通株式 81,436	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,322,336	-	-
総株主の議決権	-	522,233	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	17,600	-	17,600	0.03
計	-	17,600	-	17,600	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年5月16日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主に業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、前中間期より5円増配の35円（取締役会決議日 平成17年10月4日）を実施いたしました。また、期末配当金は、前期より15円増配の55円、合わせて年間配当金は合計で90円となり、前期と比較して20円の増配となります。

	平成17年2月期 1株当たり配当金	平成18年2月期 1株当たり配当金	増減
中間配当金	30円	35円	5円
期末配当金	40円	55円	15円
年間配当金	70円	90円	20円
配当性向	21.7%	24.8%	3.1%

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
最高(円)	7,980	7,910 3,840	6,050	7,700	12,800 3,480
最低(円)	5,900	3,220 3,500	2,600	5,380	6,450 2,950

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	8,690	9,270	9,560	11,900	12,800	11,600 3,480
最低(円)	7,210	8,010	8,800	8,880	10,060	10,080 2,950

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 美樹	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和56年6月 当社営業推進室長 昭和59年5月 当社取締役 平成4年5月 当社常務取締役 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年5月 当社代表取締役社長(現) 平成11年5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.取締役会長(現) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.取締役会長(現) 平成15年5月 イオン(株)取締役(現)	42,126
専務取締役	営業本部長	神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年7月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.代表取締役社長 平成5年5月 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.取締役(現) 平成6年5月 当社取締役 平成14年3月 当社営業本部長(現) 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年5月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.取締役(現) 平成16年5月 当社専務取締役(現)	12,645
常務取締役	経営管理本部長	斉藤 達也	昭和36年12月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年8月 当社社長室長 平成12年8月 当社財務経理部長 平成14年3月 当社財務経理本部長 平成14年5月 当社取締役 平成15年6月 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.取締役(現) 平成15年8月 当社財務経理本部長兼人事総務部 長 平成16年5月 当社常務取締役(現) 平成17年2月 当社経営管理本部長(現)	2,031
常務取締役	情報システム 本部長	清永 崇司	昭和27年10月25日生	昭和51年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年11月 同社情報システム部長 平成13年2月 当社情報システム統括部長 平成14年3月 当社情報システム本部長(現) 平成14年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役(現)	3,060
取締役	事業開発本部長	河田 和彦	昭和32年7月9日生	昭和58年1月 当社入社 平成5年2月 当社新規事業推進部長 平成9年2月 当社関東甲信越事業部長 平成9年8月 当社営業本部長 平成10年5月 当社取締役(現) 平成12年9月 当社開発本部長 平成14年3月 当社事業推進統括部長兼東日本事 業推進部長 平成15年2月 当社事業開発本部長(現)	6,006

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	加盟店開発 本部長	上山 政道	昭和30年6月27日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン株)入社 平成2年8月 当社人事総務部長 平成9年2月 当社提携カード統括部長 平成10年2月 当社開発本部長 平成10年5月 当社取締役(現) 平成12年9月 当社営業本部長 平成14年3月 当社開発本部長 平成15年2月 当社加盟店開発本部長(現)	3,957
取締役	機能開発本部長	近藤 安彦	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.取締役 平成11年5月 当社取締役(現) 平成12年2月 当社商品企画部長 平成12年9月 当社商品企画統括部長 平成14年3月 当社ネット事業部長 平成17年2月 当社機能開発本部長(現)	10,452
取締役	マーケティング 本部長	高野 清昭	昭和39年1月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成7年2月 当社販売促進部長 平成13年2月 当社EC推進部長 平成14年3月 当社営業企画部長 平成15年5月 当社取締役(現) 平成16年2月 当社営業企画統括部長兼営業企画 部長 平成17年2月 当社マーケティング本部長(現)	4,920
取締役	人事総務本部長	葛西 謙	昭和23年5月24日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン株)入社 平成5年10月 当社総務部長 平成9年2月 当社人事総務統括部長 平成10年2月 当社人事総務本部長 平成11年5月 当社常勤監査役 平成17年5月 当社取締役(現) 平成17年5月 当社人事総務本部長(現)	4,941
取締役	CSR統括部長	山田 義隆	昭和38年9月5日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年2月 当社コントロール部長 平成12年2月 当社財務経理部長 平成12年9月 当社社長室長 平成16年3月 当社個人情報保護室長 平成17年2月 当社CSR統括部長(現) 平成17年5月 当社取締役(現)	3,840
取締役	関東支社長	畠田 公二	昭和30年2月19日生	昭和58年12月 当社入社 平成8年3月 当社大阪支店長 平成11年9月 当社首都圏事業部長 平成15年3月 当社業務推進統括部長 平成17年3月 当社関東支社長(現) 平成18年5月 当社取締役(現)	4,269
取締役	財務経理統括 部長	玉井 貢	昭和37年7月5日生	平成11年7月 当社入社 平成14年3月 当社財務経理部長 平成17年3月 当社財務経理統括部長(現) 平成18年5月 当社取締役(現)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年2月 同社経営管理本部長兼関連企業部長 平成2年5月 同社取締役 平成5年3月 同社関連企業管理本部長 平成7年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社経営管理担当 平成10年3月 同社関連会社担当 平成15年5月 同社内部監査担当 平成15年5月 同社常務執行役 平成17年5月 同社特別顧問(現) 平成17年5月 当社常勤監査役(現)	
監査役		杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 札幌地方検察庁検事 昭和49年3月 東京地方検察庁検事 昭和61年8月 東京高等検察庁検事 平成元年3月 法務総合研究所国際連合研修協力部長 アジア極東犯罪防止研修所長 平成4年4月 最高検察庁検事 平成4年7月 法務省保護局長 平成7年7月 公安調査庁長官 平成9年12月 高松高等検察庁検事長 平成11年1月 広島高等検察庁検事長 平成11年6月 大阪高等検察庁検事長 平成13年6月 イオン(株) 監査役 平成15年5月 当社監査役(現)	600
監査役		人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁採用 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成5年8月 大阪府警察本部刑事部長 平成7年2月 警察庁刑事局暴力団対策部暴力団対策第一課長 平成10年3月 警察庁長官官房人事課長 平成14年1月 警視庁副總監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン(株)特別顧問(現) 平成17年5月 当社監査役(現)	
監査役		原 周一郎	昭和28年1月30日生	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成12年8月 同行投資銀行部長 平成12年11月 同行金融市場部長兼投資銀行部長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行ストラクチャードファイナンス営業部長 平成16年4月 同行新宿営業部長 平成18年5月 イオン(株)入社 平成18年5月 同社財経本部長(現) 平成18年5月 同社執行役(現) 平成18年5月 当社監査役(現)	
計					99,147

(注) 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現し、企業価値を継続して増大させるため、取締役会など意思決定機関において、経営課題に対する十分な討議及び検証を行うことを基本としております。また、意思決定の過程における客観性及び経営全般に関するコンプライアンス確保のため、経営監視機能及び内部統制機能の強化に継続的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容（平成18年5月16日現在）

当社の取締役会は、取締役12名にて構成されており、対処すべき経営課題について議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。また、取締役会、政策検討会議等を開催し、経営環境の変化に対して迅速な経営判断を行える体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成されております。各監査役は、監査役会で定められた監査方針及び業務分担に従い、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価、提言を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムを充実させるために「CSR統括部」のもと、品質ISOのマネジメントシステムを推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に反映させる活動を担う「お客さまサービス推進室」、コンプライアンス体制を推進する「法務室」、個人情報安全管理対策を推進する「個人情報保護室」及び内部監査部門である「検査室」を設置し、事業活動においてお客さまに提供する商品・サービスの品質、業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守について、それぞれの維持・向上に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社外監査役4名の監査役会が定められた監査方針及び業務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。また、会計監査人との意見交換についても定期的に行っております。

また、内部監査部門としてCSR統括部の組織の中に「検査室」を設置しております。検査室員は8名おり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的を実施しております。内部監査の実施内容は、毎月会議体に報告されるなど、経営者がその実施状況及び結果について把握できる体制となっております。さらに、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に努力しております。

会計監査の状況

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」）及び証券取引法に基づく会計監査、国内子会社は、商法特例法等に基づく会計監査に監査法人トーマツを採用しております。

同監査法人及び当社及び国内子会社（以下「当社等」）の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社等に、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小川 陽一郎、小賀坂 敦

（注）継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補	8名
その他	4名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、リスクとして認識すべき内容も複雑・多様化しております。このような状況のほか、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、日常的なリスク管理は、各部署で責任を持って取り組むとともに、「CSR統括部」、「人事総務本部」において各部署におけるリスク管理状況を監視しております。併せて、災害や、事故が発生した場合は迅速、適切に対応するため「対策本部」を設置いたします。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	182百万円	
監査役の年間報酬総額	24百万円	計 206百万円

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額71百万円を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当社及び国内子会社の監査法人トーマツに対する報酬の額は以下のとおりであります。

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	53百万円	
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円	計 59百万円(税抜き)

(注) 上記の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、英文財務諸表の監査証明に係る報酬3百万円が含まれております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況につきましては、これまでに「品質ISO9001」、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」、英国の規格である情報セキュリティマネジメントシステム「BS7799」、インターネット上の個人情報の取り扱いとセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得し、それぞれ、「計画」、「実行」、「監視」、「見直し・改善」に継続して取り組み、質的向上をはかっております。

なお、当連結会計年度におきましては、当社の国内子会社であるエヌ・シー・エス興産(株)、エー・シー・エス債権管理回収(株)がプライバシーマークの認証を取得いたしました。

個人情報の安全管理対策につきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」を定期的に開催し、対策の提案、評価、見直しに継続的に取り組むとともに、全事業所に配置する「個人情報安全管理者」が全従業員への教育・研修及びセルフチェックを実施し、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底をはかっております。加えて、「検査室」による内部監査及び外部機関による監査を定期的実施し、実効性を確認しております。

また、全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え、遵守すべき法令をまとめた「行動規範」並びに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、通報制度「行動規範110番」を設置し、実効性を高めております。

なお、当連結会計年度よりクレジットカード業界で初めてCSRレポートの発行を開始いたしました。社会から求められている様々な責任を再確認するとともに、当社のCSRへの取り組み状況を継続して報告してまいります。

さらに、当社では、ディスクロージャーの専任部門を設置し、ニュースリリースや決算データブックといったさまざまな情報開示を行うとともに、マスコミ、投資家及びアナリストへの取材対応や説明会など、常にタイムリーで分かりやすいディスクロージャーに努めております。また、当連結会計年度はホームページ上の会社情報・IR情報が評価され、大和インベスター・リレーションズの「インターネットIR優秀企業賞」を受賞いたしました。

今後とも企業として社会的信頼に応え、社会的責任を果たし、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」の実現に向け努力してまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）及び第24期事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）並びに当連結会計年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）及び第25期事業年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			16,688		16,502
2. 割賦売掛金	1		158,008		197,092
3. 営業貸付金	1		355,041		439,365
4. 立替金			8,733		3,845
5. 前払費用			957		1,370
6. 繰延税金資産			5,257		10,227
7. 未収入金			7,357		9,041
8. 未収収益			5,307		7,024
9. その他			2,215		2,493
貸倒引当金			20,349		27,870
流動資産合計			539,219	95.9	659,093
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,517		1,914	
減価償却累計額		824	692	1,015	899
(2) 車両運搬具		73		223	
減価償却累計額		48	24	51	171
(3) 器具備品		17,697		19,914	
減価償却累計額		13,010	4,686	14,610	5,303
有形固定資産合計			5,404	1.0	6,373
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,234		6,060
(2) 電話加入権			40		41
(3) ソフトウェア仮勘定			1,526		-
無形固定資産合計			4,801	0.9	6,102

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	9,341		13,513	
(2) 長期前払費用		541		1,101	
(3) 前払年金費用		117		36	
(4) 繰延税金資産		16		8	
(5) 差入保証金		2,489		2,893	
(6) その他		162		234	
投資その他の資産合計		12,669	2.2	17,787	2.6
固定資産合計		22,874	4.1	30,263	4.4
資産合計		562,094	100.0	689,356	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		43,175		50,762	
2. 短期借入金		18,589		28,238	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		51,637		46,382	
4. 1年以内償還予定の社債		2,750		-	
5. コマーシャル・ペーパー		-		7,000	
6. 未払金		6,668		5,574	
7. 未払費用		2,231		2,649	
8. 未払法人税等		8,831		11,015	
9. 前受収益		326		576	
10. 預り金		2,540		2,546	
11. 賞与引当金		261		285	
12. ポイント制度引当金		718		1,937	
13. 利息返還損失引当金		-		224	
14. その他		303		738	
流動負債合計		138,035	24.6	157,931	22.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		60,000		93,986	
2. 長期借入金		232,806		277,761	
3. 繰延税金負債		1,800		3,290	
4. その他	3	104		2,501	
固定負債合計		294,711	52.4	377,539	54.8
負債合計		432,746	77.0	535,471	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,867	2.1	15,193	2.2
(資本の部)					
資本金	4	15,466	2.8	15,466	2.2
資本剰余金		17,049	3.0	17,051	2.5
利益剰余金		82,692	14.7	99,975	14.5
その他有価証券評価差額 金		3,414	0.6	5,679	0.8
為替換算調整勘定		1,066	0.2	607	0.1
自己株式	5	76	0.0	88	0.0
資本合計		117,480	20.9	138,691	20.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		562,094	100.0	689,356	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		25,559			31,701		
2. 個品あっせん収益		6,063			7,634		
3. 融資収益		83,967			98,640		
4. 融資代行収益		2,734			2,374		
5. 償却債権回収収益		1,124			1,372		
6. その他の収益		3,353			2,987		
7. 金融収益							
受取利息		7	122,810	100.0	39	144,751	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		7,088			9,534		
(2) ポイント制度引当金 繰入額		718			1,935		
(3) 貸倒損失		6,241			2,435		
(4) 貸倒引当金繰入額		20,381			27,668		
(5) 役員報酬		225			238		
(6) 従業員給与賞与		10,717			12,379		
(7) 福利厚生費		2,133			2,493		
(8) 賞与引当金繰入額		262			278		
(9) 退職給付費用		187			196		
(10) 通信交通費		7,924			8,388		
(11) 租税公課		1,861			2,429		
(12) 賃借料		3,054			3,770		
(13) C D運営費		2,762			2,958		
(14) 支払手数料		6,973			7,887		
(15) 減価償却費		3,292			3,948		
(16) システム運用費		1,478			1,810		
(17) その他		6,486	81,790	66.6	8,358	96,710	66.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用							
(1) 支払利息		5,877			7,442		
(2) その他		173	6,050	4.9	367	7,809	5.4
営業費用合計			87,840	71.5		104,519	72.2
営業利益			34,969	28.5		40,231	27.8
営業外収益							
1. 受取配当金		87			92		
2. 受取保険金		5			7		
3. 金利スワップ評価益		124			71		
4. 連結調整勘定償却額		17			37		
5. 持分法による投資利益		8			9		
6. その他		15	258	0.2	25	243	0.2
営業外費用							
1. 為替差損		29			27		
2. 事務所撤去費用		49			75		
3. 固定資産除却損		16			50		
4. その他		47	144	0.1	150	304	0.2
経常利益			35,084	28.6		40,170	27.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
投資有価証券売却益		-	-	604	0.4
特別損失					
1. ポイント制度引当金繰 入額	1	-		1,057	
2. ソフトウェア除却損		61		526	
3. 在外子会社の会計処理 の変更に伴う損失		-		311	
4. 利息返還損失引当金繰 入額		-		224	
5. 退職給付制度の改定に 伴う損失	2	144		-	
6. 投資有価証券評価損		1		-	
7. その他	3	9	217	-	2,119
税金等調整前当期純利 益			34,866	28.4	38,655
法人税、住民税及び事 業税		15,649		19,585	
法人税等調整額		1,848	13,800	4,928	14,657
少数株主利益			2,382		2,735
当期純利益			18,683	15.2	21,262

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,046		17,049
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			2		2
資本剰余金期末残高			17,049		17,051
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			67,463		82,692
利益剰余金増加高					
当期純利益			18,683		21,262
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,400		3,922	
2. 役員賞与金		54	3,454	57	3,979
利益剰余金期末残高			82,692		99,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,866	38,655
減価償却費		3,292	3,948
連結調整勘定償却額		17	37
貸倒引当金の増加額		20,381	27,668
ポイント制度引当金の増加額		538	1,216
利息返還損失引当金の増加額		-	224
退職給付引当金の減少額		25	-
前払年金費用の減少(増加)額		117	80
受取配当金		87	92
投資有価証券売却益		-	604
ソフトウェア除却損		61	526
在外子会社の会計処理の変更に伴う 損失		-	311
金利スワップ評価益		124	71
持分法による投資利益		8	9
社債発行費償却		64	186
割賦売掛金の増加額		43,850	36,839
営業貸付金の増加額		62,007	86,017
その他流動資産の減少(増加)額		4,814	1,502
買掛金の増加(減少)額		5,355	7,327
その他流動負債の増加(減少)額		3,460	914
役員賞与の支払		54	57
その他		63	763
小計		53,859	42,232
配当金の受取額		87	92
法人税等の支払額		14,896	17,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,668	59,642

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2	2
定期預金の払出による収入		78	2
有形固定資産の取得による支出		2,118	3,428
有形固定資産の売却による収入		3	27
無形固定資産の取得による支出		2,974	3,379
投資有価証券の取得による支出		28	397
投資有価証券の売却による収入		1	608
その他		781	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,822	7,728
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,221	1,097
コマーシャル・ペーパーの純増加 (減少)額		8,000	7,000
長期借入れによる収入		113,897	87,109
長期借入金の返済による支出		33,244	52,039
社債の発行による収入		9,935	33,485
社債の償還による支出		-	2,780
自己株式の増加額		18	10
少数株主への株式発行による収入		-	74
配当金の支払額		3,400	3,922
少数株主への配当金の支払額		674	857
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,273	66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	223
現金及び現金同等物の増加(減少) 額		765	186
現金及び現金同等物の期首残高		15,919	16,685
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,685	16,499

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 11社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC . AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD . AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN)CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD . AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. なお、ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD.は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社名 エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC . AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD . AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN)CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD . AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. なお、Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.は、在外子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことにより新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社 関連会社名 ジャスベル(株) (株)イオンビスティー</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER(THAILAND)CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち10社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER(THAILAND)CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>ポイント制度引当金</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 C D (キャッシュディスペンサー) 4年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、連結会計年度末における負担見込額に重要性がなかったため「未払金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い連結会計年度末残高に重要性が増してきたため、当連結会計年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響額はありません。なお、前連結会計年度末における当該金額は180百万円であります。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>同 左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
利息返還損失引当金		<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来と比較して、税金等調整前当期純利益は224百万円減少しております。</p>
退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>(5) 収益の計上基準 総合あっせん</p> <p>(イ) 加盟店手数料</p> <p>(ロ) 顧客手数料</p> <p>個品あっせん (イ) 加盟店手数料</p> <p>(ロ) 顧客手数料</p> <p>融資</p>	<p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>香港会計基準(HKAS)39号「金融商品：認識及び測定」が平成17年1月1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴いAEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO., LTD.では、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資等の開始時における取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と比べて営業収益及び営業利益が29百万円減少し、特別損失が311百万円増加したことにより、税金等調整前当期純利益が341百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左
ヘッジ方針	各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同 左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における当該金額は396百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																
<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">130,634</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">27,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">158,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,625百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が14,634百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(8,131百万円)をEternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd.に売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	130,634	個品あっせん	27,373	合計	158,008	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">172,072</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,098百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が12,163百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。 Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.は、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.の割賦売掛金及び営業貸付金の一部(6,885百万円)を売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	172,072	個品あっせん	25,019	合計	197,092
部門別	金額 (百万円)																
総合あっせん	130,634																
個品あっせん	27,373																
合計	158,008																
部門別	金額 (百万円)																
総合あっせん	172,072																
個品あっせん	25,019																
合計	197,092																
<p>2. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 29百万円</p>	<p>2. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 39百万円</p>																
<p>3. 「その他」には、連結調整勘定9百万円が含まれております。</p>	<p>3. 「その他」には、連結調整勘定275百万円が含まれております。</p>																
<p>4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p>	<p>4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p>																
<p>5. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式16,484株であります。</p>	<p>5. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式17,642株であります。</p>																

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																								
<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td>51,369百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,474百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>47,894百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>3,679,240百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>328,676百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,350,564百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	51,369百万円	借入実行額	3,474百万円	差引：借入未実行残高	47,894百万円	貸出コミットメント総額	3,679,240百万円	貸出実行額	328,676百万円	差引：貸出未実行残高	3,350,564百万円	<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td>52,545百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>51,680百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>4,271,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>388,742百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,882,316百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円	借入実行額	865百万円	差引：借入未実行残高	51,680百万円	貸出コミットメント総額	4,271,059百万円	貸出実行額	388,742百万円	差引：貸出未実行残高	3,882,316百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	51,369百万円																								
借入実行額	3,474百万円																								
差引：借入未実行残高	47,894百万円																								
貸出コミットメント総額	3,679,240百万円																								
貸出実行額	328,676百万円																								
差引：貸出未実行残高	3,350,564百万円																								
当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円																								
借入実行額	865百万円																								
差引：借入未実行残高	51,680百万円																								
貸出コミットメント総額	4,271,059百万円																								
貸出実行額	388,742百万円																								
差引：貸出未実行残高	3,882,316百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 .	1 . 過年度に付与したポイントの使用に対応したものであります。
2 . 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	2 .
3 . その他の主な内容は提出会社の会員権評価損 9 百万円であります。	3 .
4 . 部門別取扱高	4 . 部門別取扱高
総合あっせん 1,117,933百万円	総合あっせん 1,348,860百万円
個品あっせん 53,444百万円	個品あっせん 45,023百万円
融資 512,167百万円	融資 609,944百万円
融資代行 194,052百万円	融資代行 174,036百万円
その他 7,312百万円	その他 5,195百万円
合計 1,884,909百万円	合計 2,183,060百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)
現金及び預金 16,688百万円	現金及び預金 16,502百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 2百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 3百万円
現金及び現金同等物 16,685百万円	現金及び現金同等物 16,499百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	61	11	50	車両運搬具	132	44	87
器具備品	2,351	515	1,835	器具備品	2,432	1,040	1,391
ソフトウェア	267	73	194	ソフトウェア	268	133	135
計	2,680	600	2,080	計	2,832	1,218	1,614
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		630百万円		1年以内		685百万円	
1年超		1,469百万円		1年超		952百万円	
合計		2,100百万円		合計		1,638百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		465百万円		支払リース料		701百万円	
減価償却費相当額		445百万円		減価償却費相当額		670百万円	
支払利息相当額		25百万円		支払利息相当額		29百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内		705百万円		1年以内		907百万円	
1年超		474百万円		1年超		1,062百万円	
合計		1,180百万円		合計		1,970百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月20日)			当連結会計年度(平成18年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,918	7,725	5,806	2,075	11,634	9,558
	小計	1,918	7,725	5,806	2,075	11,634	9,558
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	436	396	40	608	575	33
	小計	436	396	40	608	575	33
合計		2,355	8,121	5,766	2,684	12,210	9,525

(注) 前連結会計年度において1百万円の減損処理を行ったため、減損後の取得原価となっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)			当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	-	-	685	604	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年2月20日)	当連結会計年度(平成18年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,190	1,263

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年2月20日）				当連結会計年度（平成18年2月20日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,624	812	109	109	152	-	7	7
	合計	1,624	812	109	109	152	-	7	7

（注）1. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。また、代行部分以外は、過去分返上の認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在の退職給付制度は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	退職給付債務	807	年金資産	559	未積立退職給付債務	247	未認識数理計算上の差異	365	前払年金費用	117	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	退職給付債務	899	年金資産	569	未積立退職給付債務	329	未認識数理計算上の差異	366	前払年金費用	36								
退職給付債務	807																												
年金資産	559																												
未積立退職給付債務	247																												
未認識数理計算上の差異	365																												
前払年金費用	117																												
退職給付債務	899																												
年金資産	569																												
未積立退職給付債務	329																												
未認識数理計算上の差異	366																												
前払年金費用	36																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 1</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の改定に伴う損失(注) 2</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table>	勤務費用	57	利息費用	18	期待運用収益	10	数理計算上の差異の費用処理額	47	その他(注) 1	74	退職給付費用	187	退職給付制度の改定に伴う損失(注) 2	144	計	332	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table>	勤務費用	61	利息費用	19	期待運用収益	10	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他(注)	80	退職給付費用	196
勤務費用	57																												
利息費用	18																												
期待運用収益	10																												
数理計算上の差異の費用処理額	47																												
その他(注) 1	74																												
退職給付費用	187																												
退職給付制度の改定に伴う損失(注) 2	144																												
計	332																												
勤務費用	61																												
利息費用	19																												
期待運用収益	10																												
数理計算上の差異の費用処理額	45																												
その他(注)	80																												
退職給付費用	196																												
<p>(注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	<p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>																												
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生の日</td> <td style="text-align: center;">翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配	期間定額基準	分方法		割引率	2.4%	期待運用収益率	2.29%	数理計算上の差異の処理年数		発生の日	翌連結会計年度より10年	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生の日</td> <td style="text-align: center;">翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配	期間定額基準	分方法		割引率	2.4%	期待運用収益率	1.95%	数理計算上の差異の処理年数		発生の日	翌連結会計年度より10年				
退職給付見込額の期間配	期間定額基準																												
分方法																													
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	2.29%																												
数理計算上の差異の処理年数																													
発生の日	翌連結会計年度より10年																												
退職給付見込額の期間配	期間定額基準																												
分方法																													
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	1.95%																												
数理計算上の差異の処理年数																													
発生の日	翌連結会計年度より10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 割賦売掛金及び営業貸付金 1,949百万円 未収収益 397百万円 貸倒引当金 1,740百万円 未払金 372百万円 未払事業税 729百万円 その他 67百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 5,257百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 318百万円 一括償却資産 17百万円 ソフトウェア 72百万円 投資有価証券 70百万円 長期前払費用 230百万円 その他 119百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 828百万円 評価性引当額 46百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 781百万円 繰延税金負債との相殺 764百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 16百万円 繰延税金負債 前払年金費用 47百万円 特別償却準備金 34百万円 在外子会社等一時差異 165百万円 在外子会社の留保利益 107百万円 その他有価証券評価差額金 2,209百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 2,565百万円 繰延税金資産との相殺 764百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 1,800百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 割賦売掛金及び営業貸付金 3,909百万円 未収収益 622百万円 貸倒引当金 3,991百万円 ポイント制度引当金 767百万円 未払事業税 681百万円 利息返還損失引当金 90百万円 その他 164百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 10,227百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 400百万円 一括償却資産 7百万円 ソフトウェア 167百万円 投資有価証券 57百万円 長期前払費用 177百万円 その他 113百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 923百万円 評価性引当額 46百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 876百万円 繰延税金負債との相殺 868百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 8百万円 繰延税金負債 前払年金費用 14百万円 特別償却準備金 19百万円 在外子会社等一時差異 304百万円 在外子会社の留保利益 162百万円 その他有価証券評価差額金 3,657百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 4,158百万円 繰延税金資産との相殺 868百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 3,290百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.8% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 0.1% 外国税額控除 0.2% 住民税均等割 0.2% 在外連結子会社に係る税率差異 3.0% 連結消去による影響 0.8% その他 0.1% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 0.3% 外国税額控除 0.3% 住民税均等割 0.2% 在外連結子会社に係る税率差異 3.1% 連結消去による影響 1.1% IT投資減税 1.0% その他 0.3% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	96,023	26,787	122,810	-	122,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	4	4	(4)	-
計	96,023	26,791	122,815	(4)	122,810
営業費用	66,593	21,251	87,845	(4)	87,840
営業利益	29,429	5,540	34,969	-	34,969
資産	461,167	105,518	566,686	(4,592)	562,094

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,294	33,456	144,751	-	144,751
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	2	4	(4)	-
計	111,296	33,459	144,755	(4)	144,751
営業費用	78,235	26,289	104,524	(4)	104,519
営業利益	33,060	7,170	40,231	-	40,231
資産	547,444	148,120	695,565	(6,208)	689,356

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、在外の営業収益及び営業利益は29百万円少なく計上されております。

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
26,787	122,810	21.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
33,456	144,751	23.1

(注) 1. 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE (ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、海外営業収益及び連結営業収益は29百万円少なく計上されております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798	総合小売業	直接45.2% 間接 5.1%	転籍 5人 兼任 3人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益	6,792	買掛金	5,405
								個品あっせん収益	1		
								その他の収益	126	未収入金	104
								諸経費の支払	339	未払金	188
								事務所等保証金	38	未払費用 差入保証金	28 465

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。
マックスパリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%)、(株)ニューステップ (0.5%)、マックスパリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	-	金銭の借入等	支払利息	32	未払費用	5
								資金の借入	5,000	長期借入金	5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798	総合小売業	直接45.4% 間接 4.9%	転籍 4人 兼任 2人	加盟店契約	総合あっせん収益	7,048	買掛金	5,482
								個品あっせん収益	1		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。
マックスパリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.8%)、(株)ニューステップ (0.3%)、マックスパリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

前連結会計年度まで記載しておりましたミニストップ(株)の取引については、金額に重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
1株当たり純資産額	2,244円93銭	1株当たり純資産額	2,650円32銭
1株当たり当期純利益	356円10銭	1株当たり当期純利益	405円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
当期純利益(百万円)	18,683	21,262
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	57 (57)	66 (66)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,626	21,195
期中平均株式数(株)	52,307,328	52,305,330

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)								
<p>平成17年 4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価格 額面100円につき100円 3. 利率 年1.08% 4. 払込期日 平成17年 5月 9日 5. 償還期限 平成24年 5月 9日 6. 資金使途 借入金返済資金に充当いたしました。</p>	<p>平成18年 1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 分割日 平成18年 2月21日 2. 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株 3. 分割方法 平成18年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。 4. 配当起算日 平成18年 2月21日 5. 当社が発行する株式の総数 平成18年 2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を180,000,000株から360,000,000株増加して540,000,000株に変更いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 748円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 883円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 118円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円 7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭	1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円 7銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭								
1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円 7銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンクレジットサービス(株)	第1回国内無担保普通社債	平成12年7月13日	10,000	10,000	1.97	無	平成19年7月13日
イオンクレジットサービス(株)	第2回国内無担保普通社債	平成13年7月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成20年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第3回国内無担保普通社債	平成14年7月16日	15,000	15,000	1.47	無	平成21年7月16日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第1回無担保普通社債 (注)1.2	平成14年7月18日	2,750 (2,750) [1,000百万 タイバーツ]	-	4.05	無	平成17年7月18日
イオンクレジットサービス(株)	第4回国内無担保普通社債	平成15年7月7日	10,000	10,000	0.81	無	平成22年7月7日
イオンクレジットサービス(株)	第5回国内無担保普通社債	平成16年6月24日	10,000	10,000	1.60	無	平成23年6月24日
イオンクレジットサービス(株)	第6回国内無担保普通社債	平成17年5月9日	-	20,000	1.08	無	平成24年5月9日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第2回無担保普通社債 (注)2	平成17年6月30日	-	1,510 [500百万 タイバーツ]	4.45	無	平成20年6月30日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第3回無担保普通社債 (注)2	平成17年7月15日	-	1,570 [520百万 タイバーツ]	4.77	無	平成20年7月15日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第4回無担保普通社債 (注)2	平成17年7月15日	-	906 [300百万 タイバーツ]	4.94	無	平成22年7月15日
イオンクレジットサービス(株)	第7回国内無担保普通社債	平成18年2月14日	-	10,000	1.55	無	平成25年2月14日
合計	-	-	62,750 (2,750) [1,000百万 タイバーツ]	93,986 [1,320百万 タイバーツ]	-	-	-

(注)1. 「前期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[]内書は、外貨建の金額を記載しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	18,080	15,000	10,906

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,589	28,238	4.36 (0.96)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,637	46,382	1.60 (1.06)	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	232,806	277,761	1.94 (1.04)	平成19年2月26日～ 平成25年3月29日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	7,000	0.04 (0.04)	-
合計	303,033	359,382	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、連結会計年度末の数値を使用しております。

2. 「平均利率」の欄の()内書は、提出会社の平均利率であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	83,892	73,473	39,052	39,542

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			12,500		12,153
2.割賦売掛金	1		117,145		148,821
3.営業貸付金	1		298,064		349,904
4.立替金			8,797		3,920
5.前払費用			722		837
6.繰延税金資産			5,008		9,627
7.未収入金			6,507		7,419
8.未収収益			3,701		4,703
9.その他			530		451
貸倒引当金			16,211		22,639
流動資産合計			436,767	95.2	515,200
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		865		1,054	
減価償却累計額		407	457	513	541
(2)車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		3	2	0	6
(3)器具備品		11,888		12,567	
減価償却累計額		9,633	2,254	10,049	2,517
有形固定資産合計			2,715	0.6	3,065

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,780		4,087	
(2) 電話加入権			37		37	
(3) ソフトウェア仮勘定			1,526		-	
無形固定資産合計			3,344	0.7	4,125	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,919		12,806	
(2) 関係会社株式			4,483		6,013	
(3) 長期前払費用			254		700	
(4) 差入保証金			2,032		2,109	
(5) 前払年金費用			117		36	
(6) その他			162		234	
投資その他の資産合計			15,970	3.5	21,901	4.0
固定資産合計			22,030	4.8	29,092	5.3
資産合計			458,797	100.0	544,293	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	40,272		48,378	
2. 短期借入金		2,502		1,300	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		41,200		38,300	
4. コマーシャル・ペーパー		-		7,000	
5. 未払金		5,960		4,863	
6. 未払費用		1,322		1,411	
7. 未払法人税等		7,809		9,367	
8. 前受収益		269		275	
9. 預り金		1,190		1,151	
10. 賞与引当金		167		184	
11. ポイント制度引当金		718		1,900	
12. 利息返還損失引当金		-		223	
13. その他		227		174	
流動負債合計		101,641	22.1	114,530	21.0
固定負債					
1. 社債		60,000		90,000	
2. 長期借入金		189,300		213,400	
3. 繰延税金負債		1,527		2,823	
固定負債合計		250,827	54.7	306,223	56.3
負債合計		352,469	76.8	420,754	77.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	15,466	3.4	15,466	2.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		17,046		17,046	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2		4	
資本剰余金合計		17,049	3.7	17,051	3.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,687		3,687	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		71		49	
(2) 別途積立金		39,995		51,995	
3. 当期末処分利益		26,874		29,981	
利益剰余金合計		70,628	15.4	85,713	15.8
その他有価証券評価差額 金		3,259	0.7	5,396	1.0
自己株式	4	76	0.0	88	0.0
資本合計		106,328	23.2	123,539	22.7
負債及び資本合計		458,797	100.0	544,293	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 総合あっせん収益		22,256			27,397		
2. 個品あっせん収益		19			18		
3. 融資収益		67,109			78,119		
4. 融資代行収益		2,745			2,386		
5. 償却債権回収益		562			511		
6. その他の収益	1	1,987			1,301		
7. 金融収益							
受取利息		0	94,682	100.0	0	109,736	100.0
営業費用							
1. 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		6,145			8,424		
(2) ポイント制度引当金 繰入額		718			1,900		
(3) 貸倒損失		2,448			440		
(4) 貸倒引当金繰入額		16,211			19,489		
(5) 役員報酬		121			134		
(6) 従業員給与賞与		7,505			8,600		
(7) 福利厚生費		1,930			2,233		
(8) 賞与引当金繰入額		167			184		
(9) 退職給付費用		187			196		
(10) 通信交通費		6,652			7,011		
(11) 租税公課		1,538			2,099		
(12) 賃借料		2,015			2,432		
(13) C D運営費		2,575			2,715		
(14) 支払手数料		6,837			8,936		
(15) カード発行費		2,142			2,199		
(16) 減価償却費		1,858			2,052		
(17) システム運用費		1,150			1,407		
(18) その他		2,716	62,923	66.5	3,466	73,926	67.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
2. 金融費用	2						
(1) 支払利息		3,084			3,605		
(2) その他		91	3,176	3.3	203	3,809	3.5
営業費用合計			66,100	69.8		77,735	70.8
営業利益			28,582	30.2		32,001	29.2
営業外収益							
1. 受取配当金		775			949		
2. その他		15	791	0.8	28	977	0.9
営業外費用							
1. 事務所撤去費用		49			75		
2. 固定資産除却損		7			32		
3. 為替差損		19			21		
4. その他		46	123	0.1	120	250	0.3
経常利益			29,249	30.9		32,728	29.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益			-	-		604	0.5
特別損失							
1. ポイント制度引当金繰 入額	3	-			1,057		
2. ソフトウェア除却損		61			520		
3. 利息返還損失引当金繰 入額		-			223		
4. 退職給付制度の改定に 伴う損失	4	144			-		
5. その他	5	10	216	0.2	-	1,800	1.6
税引前当期純利益			29,032	30.7		31,532	28.7
法人税、住民税及び事 業税		13,725			17,246		
法人税等調整額		1,596	12,128	12.8	4,770	12,475	11.3
当期純利益			16,904	17.9		19,056	17.4
前期繰越利益			11,539			12,755	
中間配当額			1,569			1,830	
当期末処分利益			26,874			29,981	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月12日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月16日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			26,874		29,981
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			21		21
合計			26,896		30,002
利益処分量					
1. 配当金		2,092		2,876	
2. 役員賞与金		48		57	
(内、監査役賞与金)		(2)		(0)	
3. 任意積立金					
別途積立金		12,000	14,140	14,000	16,933
次期繰越利益			12,755		13,069

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。	同 左
(2) 無形固定資産	C D (キャッシュディスプレイ) 4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) ポイント制度引当金	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、期末における負担見込額に重要性がなかったため、「未払金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い期末残高に重要性が増してきたため、当事業年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響額はありません。なお、前事業年度末における当該金額は180百万円であります。	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(4) 利息返還損失引当金		<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額の重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来と比較して、税引前当期純利益は223百万円減少しております。</p>
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>同 左</p>
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん 加盟店手数料	<p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p>	<p>同 左</p>
顧客手数料	<p>残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(2) 個品あっせん 加盟店手数料	<p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p>	<p>同 左</p>
顧客手数料	<p>均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(3) 融資	<p>残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における当該金額は320百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																												
<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">116,975</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,803百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,597百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">52,322,336株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,484株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	116,975	個品あっせん	169	合計	117,145	買掛金	5,597百万円	授權株式数(普通株式)	180,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">148,688</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,714百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,758百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">52,322,336株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,642株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	148,688	個品あっせん	132	合計	148,821	買掛金	5,758百万円	授權株式数(普通株式)	180,000,000株	発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株
部門別	金額(百万円)																												
総合あっせん	116,975																												
個品あっせん	169																												
合計	117,145																												
買掛金	5,597百万円																												
授權株式数(普通株式)	180,000,000株																												
発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株																												
部門別	金額(百万円)																												
総合あっせん	148,688																												
個品あっせん	132																												
合計	148,821																												
買掛金	5,758百万円																												
授權株式数(普通株式)	180,000,000株																												
発行済株式総数(普通株式)	52,322,336株																												

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="145 920 695 1066"> <tr> <td>当座貸越及び借入 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,947百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="145 1272 695 1417"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">3,470,044百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">290,628百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,179,415百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,259百万円であります。</p>	当座貸越及び借入 コミットメント極度額	41,450百万円	借入実行額	2,502百万円	差引：借入未実行残高	38,947百万円	貸出コミットメント の総額	3,470,044百万円	貸出実行額	290,628百万円	差引：貸出未実行残高	3,179,415百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>経営指導念書等</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="775 920 1326 1066"> <tr> <td>当座貸越及び借入 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="775 1272 1326 1417"> <tr> <td>貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">3,989,053百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">338,645百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,407百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,396百万円であります。</p>	当座貸越及び借入 コミットメント極度額	41,450百万円	借入実行額	800百万円	差引：借入未実行残高	40,650百万円	貸出コミットメント の総額	3,989,053百万円	貸出実行額	338,645百万円	差引：貸出未実行残高	3,650,407百万円
当座貸越及び借入 コミットメント極度額	41,450百万円																								
借入実行額	2,502百万円																								
差引：借入未実行残高	38,947百万円																								
貸出コミットメント の総額	3,470,044百万円																								
貸出実行額	290,628百万円																								
差引：貸出未実行残高	3,179,415百万円																								
当座貸越及び借入 コミットメント極度額	41,450百万円																								
借入実行額	800百万円																								
差引：借入未実行残高	40,650百万円																								
貸出コミットメント の総額	3,989,053百万円																								
貸出実行額	338,645百万円																								
差引：貸出未実行残高	3,650,407百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																								
<p>1 . その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料550百万円、保険手数料280百万円であります。</p> <p>2 . 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 699百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>5 . その他の主なものは会員権評価損 9百万円であります。</p> <p>6 . 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,075,473百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">426,001百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">194,052百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,840百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,075,473百万円	個品あっせん	275百万円	融資	426,001百万円	融資代行	194,052百万円	その他	37百万円	合計	1,695,840百万円	<p>1 . その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料555百万円であります。</p> <p>2 . 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 866百万円</p> <p>3 . 過年度に付与したポイントの使用に対応したものであります。</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 . 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,294,645百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">480,698百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">174,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,631百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,294,645百万円	個品あっせん	215百万円	融資	480,698百万円	融資代行	174,036百万円	その他	35百万円	合計	1,949,631百万円
総合あっせん	1,075,473百万円																								
個品あっせん	275百万円																								
融資	426,001百万円																								
融資代行	194,052百万円																								
その他	37百万円																								
合計	1,695,840百万円																								
総合あっせん	1,294,645百万円																								
個品あっせん	215百万円																								
融資	480,698百万円																								
融資代行	174,036百万円																								
その他	35百万円																								
合計	1,949,631百万円																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	61	11	50	車両運搬具	132	44	87
器具備品	2,301	506	1,794	器具備品	2,368	1,018	1,349
ソフトウェア	195	59	135	ソフトウェア	195	105	90
合計	2,558	577	1,981	合計	2,696	1,168	1,528
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	603百万円			1年内	655百万円		
1年超	1,390百万円			1年超	896百万円		
合計	1,993百万円			合計	1,551百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	442百万円			支払リース料	670百万円		
減価償却費相当額	423百万円			減価償却費相当額	640百万円		
支払利息相当額	24百万円			支払利息相当額	27百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内	16百万円			1年内	9百万円		
1年超	5百万円			1年超	4百万円		
合計	21百万円			合計	13百万円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年2月20日)			当事業年度(平成18年2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	24,494	22,129	2,365	28,249	25,883
合計	2,365	24,494	22,129	2,365	28,249	25,883

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及びAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,527百万円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	1,935百万円	未収収益	391百万円	貸倒引当金	1,536百万円	未払金	370百万円	未払事業税	707百万円	その他	67百万円	繰延税金資産合計	5,008百万円	有形固定資産	317百万円	一括償却資産	16百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	70百万円	長期前払費用	230百万円	その他	102百万円	繰延税金資産小計	810百万円	評価性引当額	46百万円	繰延税金資産合計	763百万円	前払年金費用	47百万円	特別償却準備金	33百万円	その他有価証券評価差額金	2,209百万円	繰延税金負債合計	2,291百万円	繰延税金負債の純額	1,527百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%	外国税額控除	0.3%	住民税均等割	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">3,885百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,627百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,691百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円	未収収益	619百万円	貸倒引当金	3,473百万円	ポイント制度引当金	767百万円	未払事業税	631百万円	利息返還損失引当金	90百万円	その他	159百万円	繰延税金資産合計	9,627百万円	有形固定資産	398百万円	一括償却資産	6百万円	ソフトウェア	165百万円	投資有価証券	57百万円	長期前払費用	177百万円	その他	109百万円	繰延税金資産小計	915百万円	評価性引当額	46百万円	繰延税金資産合計	868百万円	前払年金費用	14百万円	特別償却準備金	19百万円	その他有価証券評価差額金	3,657百万円	繰延税金負債合計	3,691百万円	繰延税金負債の純額	2,823百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	0.3%	住民税均等割	0.3%	IT投資減税	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%
割賦売掛金及び営業貸付金	1,935百万円																																																																																																																				
未収収益	391百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	1,536百万円																																																																																																																				
未払金	370百万円																																																																																																																				
未払事業税	707百万円																																																																																																																				
その他	67百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,008百万円																																																																																																																				
有形固定資産	317百万円																																																																																																																				
一括償却資産	16百万円																																																																																																																				
ソフトウェア	72百万円																																																																																																																				
投資有価証券	70百万円																																																																																																																				
長期前払費用	230百万円																																																																																																																				
その他	102百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	810百万円																																																																																																																				
評価性引当額	46百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	763百万円																																																																																																																				
前払年金費用	47百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	33百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,209百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,291百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,527百万円																																																																																																																				
法定実効税率	41.8%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.1%																																																																																																																				
外国税額控除	0.3%																																																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																																																																				
割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円																																																																																																																				
未収収益	619百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	3,473百万円																																																																																																																				
ポイント制度引当金	767百万円																																																																																																																				
未払事業税	631百万円																																																																																																																				
利息返還損失引当金	90百万円																																																																																																																				
その他	159百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	9,627百万円																																																																																																																				
有形固定資産	398百万円																																																																																																																				
一括償却資産	6百万円																																																																																																																				
ソフトウェア	165百万円																																																																																																																				
投資有価証券	57百万円																																																																																																																				
長期前払費用	177百万円																																																																																																																				
その他	109百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	915百万円																																																																																																																				
評価性引当額	46百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	868百万円																																																																																																																				
前払年金費用	14百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	19百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,657百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,691百万円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,823百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																				
外国税額控除	0.3%																																																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																																																				
IT投資減税	1.2%																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額	2,031円89銭	2,360円82銭
1株当たり当期純利益	322円25銭	363円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
当期純利益 (百万円)	16,904	19,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち役員賞与金)	48 (48)	57 (57)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,855	18,999
期中平均株式数 (株)	52,307,328	52,305,330

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)								
<p>平成17年 4月11日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 20,000百万円</p> <p>2. 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3. 利率 年1.08%</p> <p>4. 払込期日 平成17年 5月 9日</p> <p>5. 償還期限 平成24年 5月 9日</p> <p>6. 資金使途 借入金返済資金に充當いたしました。</p>	<p>平成18年 1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 分割日 平成18年 2月21日</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株</p> <p>3. 分割方法 平成18年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>4. 配当起算日 平成18年 2月21日</p> <p>5. 当社が発行する株式の総数 平成18年 2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を180,000,000株から360,000,000株増加して540,000,000株に変更いたしました。</p> <p>当該株主分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 677円30銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 786円94銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 107円42銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 121円 8 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭	1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円 8 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭								
1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円 8 銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニトリ	540,000	5,637
		イオンモール(株)	240,000	1,164
		ミニストップ(株)	403,753	1,088
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		イオン九州(株)	300,000	511
		ホームック(株)	225,456	438
		マックスバリュ北海道(株)	265,000	400
		(株)イオンファンタジー	79,860	386
		マックスバリュ西日本(株)	235,558	379
		チェルト(株)	100,000	335
		(株)イーコンテクト	800	246
		(株)ツルヤ靴店	130,000	227
		(株)ブルーグラス	110,000	214
		(株)コックス	300,455	207
		ワタミ(株)	100,000	175
		その他19銘柄	472,334	395
計		3,504,216	12,806	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	865	236	47	1,054	513	135	541
車両運搬具	6	6	6	6	0	0	6
器具備品	11,888	1,330	652	12,567	10,049	1,021	2,517
有形固定資産計	12,759	1,574	705	13,628	10,563	1,156	3,065
無形固定資産							
ソフトウェア	3,503	3,722	1,422	5,803	1,716	895	4,087
電話加入権	37	0	-	37	-	-	37
ソフトウェア仮勘定	1,526	-	1,526	-	-	-	-
無形固定資産計	5,067	3,723	2,948	5,841	1,716	895	4,125
長期前払費用	640	669	241	1,068	368	223	700
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、ソフトウェアへの振替1,455百万円であります。
また、従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における当該金額は320百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,466	-	-	15,466
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1. (株)	(52,322,336)	(-)	(-)	(52,322,336)
	普通株式(注)1. (百万円)	15,466	-	-	15,466
	計 (株)	(52,322,336)	(-)	(-)	(52,322,336)
	計 (百万円)	15,466	-	-	15,466
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	17,046	-	-	17,046
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注)2. (百万円)	2	2	-	4
	計 (百万円)	17,049	2	-	17,051
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,687	-	-	3,687
	任意積立金				
	特別償却準備金(注)3. (百万円)	71	-	21	49
	別途積立金(注)3. (百万円)	39,995	12,000	-	51,995
	計 (百万円)	43,754	12,000	21	55,732

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式17,642株であります。

2. 当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

3. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,211	19,489	13,062	-	22,639
賞与引当金	167	184	167	-	184
ポイント制度引当金	718	2,957	1,775	-	1,900
利息返還損失引当金	-	223	-	-	223

(注) ポイント制度引当金の当期増加額には、過年度に付与したポイントの使用に対応する繰入額1,057百万円が含まれておりま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6,902
預金の種類	
当座預金	936
普通預金	3,370
郵便貯金	944
別段預金	0
小計	5,251
合計	12,153

b. 割賦売掛金

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	回転率（回）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
117,145	1,294,861	1,263,186	148,821	89.5	9.7

c. 営業貸付金

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	回転率（回）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
298,064	480,698	428,858	349,904	55.1	1.5

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
イオン(株)	5,482
(株)マイカル	5,245
(株)ジェーシービー	3,024
日本プロセシングサービス(株)	2,073
その他	32,552
合計	48,378

b. 1年以内返済予定の長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金の当期末残高は、38,300百万円であり、内訳は「d. 長期借入金」に記載しております。

c. 社債

社債の当期末残高は、90,000百万円であり、内訳は「 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載しております。

d. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	30,900 (10,200)
(株)三菱東京UFJ銀行	28,400 (8,900)
(株)三井住友銀行	19,000 (3,200)
住友生命保険相互会社	16,700 (-)
第一生命保険相互会社	16,500 (-)
その他	140,200 (16,000)
合計	251,700 (38,300)

(注) ()内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につきその印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (注)1.2.
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 決算公告につきましては、会社法第440条第3項に基づき、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス：<http://www.aeoncredit.co.jp>)

2. 平成18年5月16日開催の第25期定時株主総会の決議において、定款第5条の変更により、電子公告制度を導入しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等のイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）平成17年10月28日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成17年4月19日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成18年2月3日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付資料

平成17年5月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋和男 印

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月21日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 石橋和男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月21日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。